



那覇防衛施設局開設当時



佐藤 勉

昭和四十六年十一月、私はい
わゆる復帰準備要員として那覇
空港に降り立った。冬だという

の本土とは違う強い日差しが射していて随分と遠いところまで来たような気がした。
沖繩が日本に施政権が返還された昭和四十七年五月十五日、私は夜来からの篠つく雨と返還反対のシュプレヒコールの中、那覇市民会館の式典会場で合羽を羽織り、場内整理に当たっていた。その日から那覇防衛施設

局が発足し、私は那覇防衛施設局施設部施設企画課の勤務を命じる辞令を受け取った。三十五年経った今、私は第二十代、最後の那覇防衛施設局長として幾多の困難な業務に四百五十名の職員とともに立ち向かっているところである。
今年九月、防衛施設庁は、防衛本省へ統合され那覇防衛施設局も沖繩防衛局と改編されることとなった。防衛施設の安定的

使用を図るといふ従来の業務に加え、防衛省・自衛隊が行う防衛行政全般について地方プロックの役割を担うことになるが、私たちが那覇防衛施設局の職員一同、これまで培ってきた知識、経験、関係自治体や地域住民の皆様との繋がりを継承し、沖繩の基地に関する諸問題を一つ一つ確実に改善できるように、なお一層の努力を重ねていきたい。
(那覇防衛施設局長)

再生と融合

総務課 前川京美 作

過去からの出発
マイナスを切り捨て
新しさ未来へ
プラスの融合

はいさい 第100号 記念特集

直言コーナー 拡大版

平成19年9月1日、那覇防衛施設局は、防衛施設庁が防衛省に統合されることに伴って沖縄防衛局という組織に改編されることとなります。

この「はいさい」も8月をもって那覇防衛施設局という組織名で最後の、そして丁度100号の発刊となりました。このことを記念し、那覇防衛施設局が果たしてきた役割や思い出、組織改編後のご提言などを行政やマスコミ、研究機関の各方面の方々から「直言コーナー」拡大版として、ご寄稿をお願いしたところ、皆様、快くお引き受け下さいました。

「直言コーナー」は、防衛施設行政に関して、マスコミ関係者や地方公共団体などから「直言」として忌憚のないご意見を頂くコーナーで、「はいさい」の名物コーナーです。今後、那覇防衛施設局の「はいさい」は、沖縄防衛局の「はいさい」となりますが、幅広く、深く、そして今までどおり分かり易い広報紙にしたいと思っております。



儀間 光男
(浦添市長)

那覇防衛施設局として最後の、また、記念すべき100号の広報紙「はいさい」の寄稿指名を受けた。光栄である。那覇防衛施設局に対する思い出や施設局が果たしてきた役割、防衛省への統合後の提言などについてとある。何かを言わんやと一考するも、構えが先立ち、なかなか焦点が定まらない。

そこで、本市に存在する牧港補給地区（キャンプ・キンザー）とまちづくりの視点から、話を進めることにした。牧港補給地区は、本市の西海岸に面し南北三キロメートル、東西一キロメートルに及びその面積は約274ヘクタールで市域の約15パーセントを占める広大な基地で、東側は国道58号の幹線道路が隣接し、交通アクセスや生活環境に優れた利便性の高い地域である。当補給地区は、本市が進めている西海岸開発計画地域と既成市街地の中間にあるため、戦後60年余にわたり市のまちづくりに大きな障害となり、市民生活にも様々な影響を与えてきた。

反面、この補給地区は、基地所在市町村に対する助成金や交付金という形で、ある一定の基地関係収入を市にもたらし、毎年約10億円の財政計画には欠かすことのできない貴重な収入となった。そのおかげで、

学校、道路、公園など多額な資金を要する公共施設整備に基地関係収入を充当することで、これまで数多くの施設整備をすることができた。三割自治と言われる市町村にとつて、各省市の補助金は、万全を期して確保する中で、防衛施設局の補助金等は補助割合も高いため、基地所在市町村にとつては誠に有難く、基地の存在しない市町村から妬まれるという二面性を持ち合わせた「有難い迷惑施設」である。

また、県民の米軍基地に対する感情は、過去、現在、将来においても不変のものであるが、この基地関係収入に関する行政の立場は複雑で、ウチナー風に見れば「食すれど 美味し苦しの ゴーヤーかな」てな心境であります。

しかし、当補給地区が、近い将来全面返還されることが確定した。喜びの上ないことである。地方分権が大きく叫ば



上原 昭
(沖縄県
知事公室長)

米軍再編で、普天間基地に加えて嘉手納から南の牧港補給地区等の返還が合意された。沖縄本島中南部地域では、嘉手納基地を除く多くの施設が返還されることとなり、その跡利用対策が県政の最重要課題となっている。

れている今日、返還後は、跡地利用計画に基づき、本市の地理的・歴史的特性を活かした、市民が望む本来の地方分権によるまちづくりを進めていきたい。また、本市の市民の平均年齢は36歳と若いため、若いエネルギーが結集されたこれまで以上に活力のある「てだこのまち・浦添」が実現することを期待してやまない。さらに、このようなまちづくりが実現すれば、本市のみならず県全体の経済発展にも波及し、平和で希望に満ちた「美らうちなー」の一層の発展に繋がるものと考えられる。

最後に、本市の本格的なまちづくりは基地返還後から始まると考えております。従って、防衛省統合後におきましても、従来通り、あらゆる局面における特段のご配慮をお願い申し上げます。「はいさい」100号へ一筆啓上致します。

これまでも那覇市天久地区、小禄金城地区等の返還に伴い、新しい市街地の形成が行われてきた。多くの地域で区画整理事業等により、新しい商業地や住宅地など良好な居住環境が形成され、地域の発展に大きく貢献してきた。

今回の返還は、これまでに例の無いような大規模の返還であり、沖縄県の振興発展の基盤を造るチャンスであり、県民挙げての取り組みが求められている。

数百ヘクタールもの面積の跡利用は、大きな夢であり期待が広がる。勿論課題も多い。旧市街地から新市街地に移るな



どの県内だけの限られた土地の需給だけではすまない。新しい需要、県内の枠を飛び越えた発想が求められている。県、市町村、地元だけでなく、国家的、国際的な取り組みが必要である。県では、これまで普天間の跡地対策を中心に、計画作成に取り組んできたが、今年度は、国の支援も得て、中南部のビジョン作りに取り組む。その中味は、まさに県土構造の変革を促すようなスケールのものであるであろうが、同時に、高い実現可能性が必要である。

県では今、「二十一世紀ビジョン」の策定に取り組みだしたところである。政府の「アジア・ゲートウェイ構想」にも沖縄が中心的な役割を果たすことを提案している。中南部地域は、基地跡地を中心にその拠点地区としての整備が求められる。県民の創意と知恵を結集し、夢のある「中南部ビジョン」を作りたいと考えている。

今後、跡地対策を着実に進めるためには、国の強力な支援が必要である。仲井眞知事の公約にもあるように、大規模な国家プロジェクトの導入、基地跡地整備推進機構(仮称)の設置及び国庫支援に

よる財源の確保等が重要な課題であると考えている。現在、普天間飛行場の早期移設に向け、県、名護市等と政府の間で調整が続いている。普天間基地の早期移設実現は、県民の総意である。V字型案による辺野古崎への代替施設建設については、県、市等も基本的には合意している。政府においては、地元の願いを今一步理解していただき、問題を早急に前進させて欲しい。私たちも夢のあるテーマに早く取り組みたいと願っている。

清水 磨男

(NPO法人 沖縄平和協力センター 事務局長)



かつての施設局長の言葉が耳に残っている。日本の公務員は(施設局は)新たな提案を独自に示したり、計画を期日より早く進めたりすることは苦手だが、定められたことを着実に、しっかりとやっていくことは得意としている。

日米関係におけるハード面での最大の課題、在沖米軍基地問題に大きくメスが入ったのが約10年前のSACOであった。沖縄の施政権返還以来、20年以上に渡って抜本的な見直しがなされなかった在沖米軍基地へ、多岐にわたる返還や移設が計画された。

SACOについては進展の遅さ、最大の目玉である普天間飛行場移設が進まないことなどから、しばしば批判の声が聞かれる。しかし実際に目を向けてみると、当時対象となった施設は全て取り組みが動き出している。大きく表に出てアピールすることは少ないが、沖縄の米軍基地に対する日本政府の取り組みのため、実直な働きをする組織、それが那覇防衛施設局に対する個人的な評価であった。

もちろんこれまでの長い取り組みを見たときには、マイナスの評価もある。例えば実行する組織というイメージそのままに、広報に対する取り組みが不十分に感じられた。広報誌「はいさい」の内容については、ポイントを抑え、外部からの意見も賛否交えて取り上げる非常によいものであったと思う。しかし、それだけなのである。それ以外に一般に向けた説明会や意見交換会を行なえたのか、抗議や説明に訪れた人々に対して相手方の意も汲んだ回答が示せたのか。日常の業務内容について、どれほど沖縄県民、果ては日本国民に対して説明ができていたのか。

沖縄の基地問題や日本全体の安全保障問題に共通した課題のひとつは情報格差である。沖縄問題の現状を沖縄県外

へと発信して理解を広め、国民レベルで安全保障に対する意識を高めていく。それが今の日本の行政に不足している役割であり、これからの防衛行政に期待される役割のひとつであると思う。

今回、防衛施設庁が防衛省へ統合され、これから防衛施設局が地方防衛局として地方防衛施設行政の拠点として取り組んでいく。今後は、現実の問題に対して影響を与えるためにも、広報などにより力を入れるべきではないかと考える。実直な行動は素晴らしいが、民間の安全保障や平和に対する取り組みは、掛け声こそ多くとも、ボランティアな精神はなかなかついてこないという現実がある。

これまで防衛施設局の担ってきた役割が、もしも基地の地主とその工事を請け負う建設業者にしか理解されていなくてもいいものであれば、それはあえて防衛施設局が行なう必要は無かったものである。これから地方防衛局としての役割を担っていくためには、防衛行政とは何かを再認識し、そこで挙がる課題を再認識していくことから始まるのであろう。

※沖縄平和協力センター(OPAC)は、在沖米軍基地問題を国際安全保障の文脈を踏まえて分析する沖縄県内唯一のシンクタンクです。
(<http://www.opac.or.jp/>)



屋宜 聰
(沖縄タイムス社
編集局次長)

十五年以上も前のことだが、政経部で基地問題を担当したことがある。当時、取材して回ったのは県基地渉外課、那覇防衛施設局、在沖米海兵隊報道部、米空軍嘉手納基地報道部などが主だった所だった。米軍絡みのトラブルが発生するたびに、当該自治体の首長や議会代表らが大挙して施設局を訪れ、抗議するといった取材が多かった。

担当になったばかりのところ、外務省の幹部が来県した際、施設局のある幹部が私にささやいた言葉が、いまでも鮮明に記憶に残っている。「屋宜さん、あの顔、発言を覚えておいてください。あれが外務省なんですから」記者会見が始まる直前のことだった。そのときは「何のことだろう」と、特に気にとめることはなかったのだが、取材を重ねるうちに外務省と防衛施設局の「確執」が徐々に分かってきた。

同じ政府の役所だが、外交を担う部署と、日米安保条約に基づき米軍への提供施設を安定的に運用するための役所である施設局。なかでも在日米軍の専用施設の約75%が集中する沖縄で、那覇防衛施設局の業務は多忙を極める。沖縄県民から見れば、米国ばかりに目が向く外務省。沖縄のささやかな要求に対し、紋切り型の回答に終始し、聞く耳さえ持たないといった対応には、怒りだけが募

るものだ。

そこで、先の施設局幹部の話に戻す。取材をしていくうちに分かった言い分はこうだ。「私たちは、日本における日米安保の最前線にいて、沖縄県民の要求をまともに受けている。いわば『サンドバッグ』だ。外務省は分かっているんだろうな。自負心であった。「すこしでも県民の求めていることがかなうようになれば、とわれわれはやっている」。言葉にはしなかつたが、そう言いたかつたのだろう。

そういう施設局幹部がいる一方、こういうこともあった。革新の大田県政当時、基地問題で名護市民投票があった。政府は国家公務員を動員し、大田知事が願うことを阻止する行動にでた。施設局職員を名護市に送り込んでのなりふりかまわぬものだった。

当時、名護市に派遣された施設局職員はこう言った。「やりたくはなかった。政府はやりすぎだ。業務だからやらざるを得なかった。それにしても…」と言葉を呑んだ。ウチナンチュ同士のいがみ合いを政府が仕向け、同じウチナンチュの施設局職員が中立ではなく、一方に加担することにに対し、この職員は苦りきった表情で話してくれた。

所詮、外務省であろうと防衛施設局（那覇防衛施設局）であろうと、沖縄を犠牲にしているだけではないか。とはいえ、沖縄県民は「継続は力なり」ということを体験として学んでいる。もう施設局にはいない前述の幹部の「自負心」は、現在いる施設局職員には忘れてほしくないと、一県民として願わずにはいられない。



松元 剛
(琉球新報社 整理部副部長)

『はいさい』が100号を迎えた。私が第1号で執筆した名物コーナー「直言」を中心にほぼすべての号を読み返してみた。基地問題で揺れる沖縄

の姿が、担当記者陣や基地行政に携わる自治体職員の寄稿から浮かび上がってくる。国にすり寄らない公正な目で、基地の島・沖縄の激動期に、基地問題の最前線に立つ「施設局」の在り方を提起する内容だとあらためて思う。時に厳しい批判を浴びつつも、このコーナーを維持してきたことに、県民の声に真摯に耳を傾けようという施設局の懐の深さを感じさせる。

約90人の執筆者の「直言」をまとめると、大筋で①基地問題の情報開示を進め、説明責任を尽くしてほしい②基地被害に苦しむ住民や自治体の声をきちんと中央に伝え、沖縄の代弁者となってほしい—ということになるだろうか。

私の取材経験から都市型戦闘訓練施設の建設・移設問題に触れたい。

2005年9月15日、夕刊3版に、私は『都市型戦闘訓練施設を移設へ』という記事をつっ込んだ。通常は取らない3版を取ったのは、それだけ大きなニュース価値があったからだ。

2003年秋に米軍が、キャンプ・ハンセン内の射撃場レンジ4への建設計画を公表して以来、射撃棟からわずか300メートルの距離に住宅地がある金武町伊芸区が頑強な建設反対運動を展開した。同年7月の訓練強行を受け、1万人が結集した県民大会も開かれたが、訓練は中止されなかった。

狭い沖縄で、陸軍と海兵隊が別々の対テロ市街戦訓練施設をもつという米側の軍事優先姿勢の前に日本政府は手をこまね、米軍の計画通りに事を進めようとした。欧米では、住宅地からこれほどの至近距離に射撃場が建設された例はない。本土でも許されないだろう。それがなぜ、沖縄では造ることができるのか。この「二重基準」についての説明は皆無なままだった。基地被害に接する住民に寄り添うべき現地施設局に「感性の鈍り」はなかつたのだろうか。

「オール沖縄の要望も通らないのか」というあきらめを帯びた怒りが増幅する中、2人のプレイヤーが、移設による決着へと事態を動かした。当時の宮本雄二沖縄大使と西正典施設局長である。お二人は着任後、歴史に根差した沖縄側の反発の強さを受け止め、米軍幹部に直談判したり、中央政府に移設可能性を探り続けた。米軍直轄で完成した施設を移すという前例のない困難な折衝に踏み出した現地機関トップがいたことは、沖縄の長い基地問題の歴史に刻まれる価値がある。

1995年の少女の不幸な事件以来、政府内には少なからず沖縄の声に耳を傾けようという姿勢があった。だが、最近の米軍再編をみると、日米合意をしゃにむに推進して「沖縄を組み敷く」姿勢に転換したとの疑念をもつ県民は多い。東京の強硬姿勢の先端として「沖縄の施設局」が立ち続けるならば、県民や自治体との溝は深まり、長い歴史の中で培われてきた信頼関係さえ薄らいでしまうのではないか。私が都市型戦闘訓練施設問題を振り返ったのは、施設局のあるべき姿を考える恰好の材料になると考えたからだ。

防衛施設局が廃止され、防衛局に衣替えするに際し、県民との距離が開くことはあってはならないと思う。沖縄地元局の原点に立ち返り、基地被害に苦しむ、あるいは不安を抱く住民の思いを汲む感性を研ぎ澄ませてほしいと望みたい。